

令和5年12月市議会定例会

福祉保健部

議案説明資料

(補正予算追加提出分)

目 次

【予算案件】

1	令和5年12月福祉保健部補正予算（追加提出分）（案） 総括表	1 頁
2	物価高騰支援給付金について	2 頁
3	灯油等購入費の一部助成について	3 頁
4	保護施設物価高騰対策支援事業について	4 頁
5	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業について	5 頁
6	高齢者施設物価高騰対策支援事業について	7 頁
7	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について	8 頁

1 令和5年12月福祉保健部補正予算（追加提出分）（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部 合計	42,830,582	3,339,736	46,170,318	
(款3)民生費	38,590,651	3,339,736	41,930,387	
(項1)社会福祉費	33,321,008	3,336,496	36,657,504	物価高騰支援給付金 支給事業費 2,995,360 民生事務費 210,000 心身障害者福祉推進 事業費 21,721 老人保護措置費 34,992 介護サービス事業所 等支援事業費 74,423
(項3)生活保護費	5,269,342	3,240	5,272,582	生活保護事務費 3,240

【物価高騰支援給付金支給事業費】

2 物価高騰支援給付金について

[福祉政策課]

(1) 補正額 2, 995, 360千円

〔 財源内訳 国庫支出金 2, 995, 360千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 〕

(2) 事業目的

物価高騰等に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、1世帯あたり7万円の給付金を支給するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象

同一の世帯全員の令和5年度分住民税均等割が非課税である世帯

イ. 支給額

一世帯あたり70, 000円

ウ. 支給方法

- ・住民税非課税世帯のうち、「令和5年度住民税非課税世帯等に対する給付金（3万円）」を支給した世帯の場合、原則、手続き不要とし、支給の案内を送付した後、口座振込する。
- ・上記以外の住民税非課税世帯の場合、案内チラシと支給口座等の確認書を送付し、対象世帯からの返送を受け、支給決定通知を送付した後、口座振込する。

エ. 補正額内訳

扶助費 2, 940, 000千円

事務費 55, 360千円

(4) その他

本事業については、翌年度においても給付が見込まれることから、予算の一部（301, 000千円）を翌年度に繰り越すもの。

【民生事務費】

3 灯油等購入費の一部助成について

[福祉政策課]

(1) 補正額 210,000千円

〔 財源内訳 一般財源 210,000千円 〕

(2) 事業目的

原油価格高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、「あったか生活支援事業」として、灯油等購入費の一部を助成するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象

同一の世帯全員の令和5年度分住民税均等割が非課税である世帯

イ. 助成額

一世帯あたり5,000円

ウ. 助成方法

「物価高騰支援給付金」に上乗せして支給する。

エ. 補正額内訳

扶助費 210,000千円

(4) その他

本事業については、翌年度においても給付が見込まれることから、予算の一部（20,000千円）を翌年度に繰り越すもの。

【生活保護事務費】

4 保護施設物価高騰対策支援事業について

[生活支援課]

(1) 補正額 3, 240千円

〔 財源内訳 国庫支出金 3, 240千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 〕

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、保護施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、本市独自で光熱費等の一部を支援するもの。

また、食料品の価格高騰も続いており、影響が大きくなっていることから、食材料費についても支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象施設

救護施設 八尾園 (定員 180人)

イ. 対象経費

施設運営に係る光熱費、燃料費及び食材料費

ウ. 支援金額

対象施設	施設数	定員数	支援金額		
			光熱費 燃料費 3カ月分 (R6.1~3)	食材料費 6カ月分 (R5.10~ R6.3)	合計
救護施設	1	180人	7,600円	10,400円	定員 1人あたり 18,000円

【心身障害者福祉推進事業費】

5 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業について

[障害福祉課]

(1) 補正額 21,721千円

財源内訳 国庫支出金 21,721千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。

また、食料品の価格高騰も続いており、影響が大きくなっていることから、食材料費についても支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象事業所

富山市から指定を受けている、別表に定める障害福祉サービス事業所等

イ. 対象経費

事業所等運営に係る光熱費、燃料費及び食材料費

ウ. 支援金額

別表に定める金額

別表

【対象事業所・支援金額等】

事業 類型	サービス種別	事業 所数	定員数	支援金額		
				光熱費 燃料費 3カ月分 (R6.1~3)	食材料費 6カ月分 (R5.10~ R6.3)	合計
入所・ 居住系	施設入所支援 療養介護 共同生活援助 短期入所	65	1,360人	3,800円	5,000円	定員 1人あたり 8,800円
日中 活動系	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援 地域活動支援センター 共同作業所	128	3,238人	1,500円	1,200円	定員 1人あたり 2,700円
訪問・ 相談系	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 就労定着支援 自立生活援助 計画相談支援 地域移行支援 地域定着支援	101	—	10,000円	—	1施設 あたり 10,000円

【老人保護措置費】

6 高齢者施設物価高騰対策支援事業について

[長寿福祉課]

(1) 補正額 34,992千円

〔	財源内訳 国庫支出金	34,992千円	〕
	(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)		

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、高齢者施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。

また、食料品の価格高騰も続いており、影響が大きくなっていることから、食材料費についても支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象施設

富山市から認可を受けている養護老人ホーム、または富山市に届出している軽費老人ホーム（ケアハウス）及び有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅含む）

イ. 対象経費

施設運営に係る光熱費、燃料費及び食材料費

ウ. 支援金額等

対象施設	施設数	定員数	支援金額		
			光熱費 燃料費 3カ月分 (R6.1~3)	食材料費 6カ月分 (R5.10 ~R6.3)	合計
養護老人ホーム	1	60人	3,800円	5,200円	定員 1人あたり 9,000円
軽費老人ホーム (ケアハウス)	9	621人			
有料老人ホーム（サービス 付き高齢者向け住宅含む）	109	3,207人			

【介護サービス事業所等支援事業費】

7 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について

[介護保険課]

(1) 補正額 74,423千円

〔 財源内訳 国庫支出金 74,423千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 〕

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。

また、食料品の価格高騰も続いており、影響が大きくなっていることから、食材料費についても支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象事業所

富山市から指定を受けている、別表に定める介護保険サービス事業所等

イ. 対象経費

事業所等運営に係る光熱費、燃料費及び食材料費

ウ. 支援金額

別表に定める金額

別表

[対象事業所・支援金額等]

	サービス種別	事業所数	定員数	支援金額		
				光熱費 燃料費 3カ月分 (R6.1~3)	食材料費 6カ月分 (R5.10~ R6.3)	合計
入所系	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設 地域密着型介護老人福祉施設 施設入所者生活介護 認知症対応型共同生活介護 短期入所生活介護	165	6,017人	3,800円	5,200円	定員 1人あたり 9,000円
通所系	通所介護 地域密着型通所介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 認知症対応型通所介護	250	5,831人	1,500円	1,400円	定員 1人あたり 2,900円
訪問系	訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護 居宅介護支援 介護予防支援	336	—	10,000円	—	1施設あたり 10,000円

